

【日本現代史シリーズ 14】

戦後学力テスト研究 資料集 第2回配本 全3巻

- 編集・解題：北野秋男（日本大学文理学部特任教授）
- 体裁：B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-910672-56-4 C3337
- 定価：本体 100,000 円+税



クロスカルチャー出版



【日本現代史シリーズ 14】

戦後学力テスト研究 資料集 第2回配本 全3巻

- 編集・解題：北野秋男（日本大学文理学部特任教授）
- 体裁：B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-910672-56-4 C3337
- 定価：本体 100,000 円+税
- 巻構成
 - 第4巻 関西
 - 第5巻 中国・四国
 - 第6巻 九州・沖縄
- おすすめ先：教育学、教育史、教育課程、教育社会学、教育心理学、発達心理学、教科教育学、認知科学の研究者等。大学図書館、公共図書館。

好評既刊【日本現代史シリーズ】

【日本現代史シリーズ 1】

福島原発設置反対運動裁判資料 第1回配本 全3巻

- 編集・解説 安田純治（弁護士）／解題 澤 正宏（福島大学名誉教授）
- 体裁 B5判・上製・総約2,400頁 ●定価 本体 150,000 円+税 ISBN978-4-905388-44-9 C3332
- 『東京電力株式会社の公有水面埋立免許申請に係る福島県知事の免許についての審査請求書』、『公有水面埋立免許取消請求事件 訴状』『福島第2原子力発電所原子炉設置許可取消請求事件 最終準備書面』、福島地方裁判所判決他収録。

【日本現代史シリーズ 2】

福島原発設置反対運動裁判資料 第2回配本 全4巻・別冊

- 解説 安田純治（弁護士）／編集・解説・解説 澤 正宏（福島大学名誉教授）
- 体裁 B5判・上製・総約1,700頁 ●定価 本体 88,000 円+税 ISBN978-4-905388-53-1 C3332
- 原告、下請労働者に関する基礎調査、訴訟資料、被告、原子力委員会、東京電力、福島県などの資料他収録。

【日本現代史シリーズ 3】

伊方原発設置反対運動裁判資料 第1回配本 全4巻・別冊

- 解説 藤田一良（弁護士）／編集・解説・解説 澤 正宏（福島大学名誉教授）
- 体裁 B5判・上製・総約3,500頁 ●定価 本体 160,000 円+税 ISBN978-4-905388-58-6 C3332
- 伊方原発行政訴訟【資料1】【資料2】【資料3】、伊方発電所原子炉設置許可処分取消請求事件 準備書面、伊方原子力発電所裁判証言記録、伊方発電所原子炉設置許可処分取消請求事件判決他収録。

【日本現代史シリーズ 4】

伊方原発設置反対運動裁判資料 第2回配本 全3巻・別冊

- 編集・解説・解説 澤 正宏（福島大学名誉教授）
- 体裁 B5判・上製・総約1,700頁 ●定価 本体 90,000 円+税 ISBN978-4-905388-58-6-1 C3332
- 上告理由書、上告理由補充書（三）「加圧水型原発の終焉」、準備書面—スリーマイル島原子力発電所の事故は人類破滅への道を指し示す、最高裁、高松高裁判決部分、別冊に詳細な伊方原発関連年表を収録。

クロスカルチャー出版

学術出版

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町 2-7-6

TEL：03-5577-6707 FAX：03-5577-6708

http://crosscul.com

取扱書店

刊行にあたって

北野秋男（日本大学文理学部特任教授）

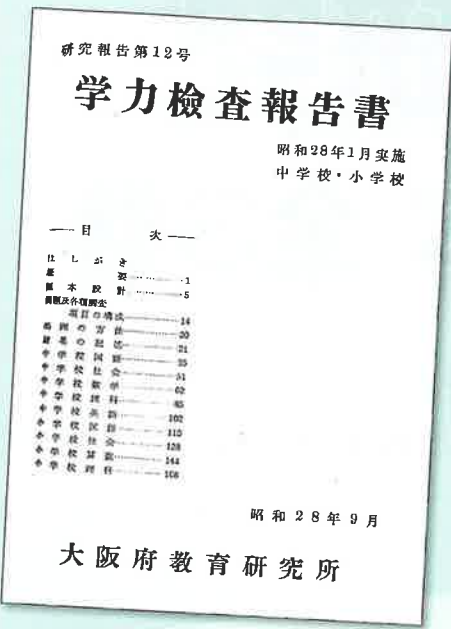
今日、日本を含めた世界各国において国際競争力の向上やエビデンス主義の潮流の下で学力テスト体制が構築されている。PISAやTIMSSに代表される「国際学力テスト」、文部科学省「全国学力・学習状況調査」、各都道府県や市区町村が実施する「地方学力テスト」など、学力テストが重層的に実施される時代を迎えている。こうした学力テストは、児童生徒の学力の実態把握を行い、学習指導や教育施策の改善に活用するためのものである。

こうした日本の学力テスト体制は、実は一朝一夕に構築されたものではなく、歴史的な基盤と構造を持ったものである。特に、日本の「ローカル・テスト」は各都道府県・市区町村において自律的・自主的に開発・実施されたものであった。戦後の「学力テスト」の開発・実施における歴史的展開を説明する学術的な意義は、現代において全国的に普及・浸透する学力テスト体制が戦後直後から構築された歴史的基盤の上に成立するものであったことを明らかにすることである。

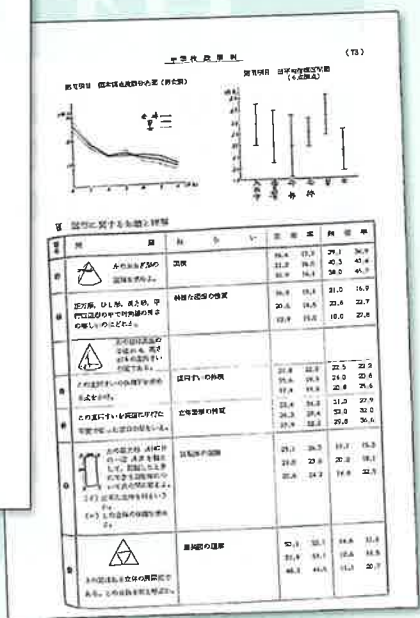
本書は、戦後の47都道府県における「標準学力テスト」の開発・実施の実態を各都道府県が刊行した資料に基づいてセレクトし、編集したものである。学力テストの中でも「標準学力テスト」は、一定の標準的な問題をテスト問題の専門家が作成し、一人ひとりの児童生徒の学力の実態を一定の「規準」(norm)に基づいて評価するものである。そして、全体の平均点や標準点などを明らかにした上で、児童生徒の学力の得点別・地域別・男女別の成績などによって学力テストの結果を比較分類したりするものである。

本書は、戦後から今日までの各都道府県における「標準学力テスト」の開発・実施の実態に焦点化した日本初の資料集であり、いわば日本教育史や学習評価史研究では未開拓分野となっていたものである。本書の刊行によって、日本の学力テスト体制構築に関する未開拓分野の研究の深化と発展の一助を願うものであるが、合わせて全国の47都道府県における戦後学力テストの実態説明も意図して関連資料を復刻する。今回の第2回配本は、滋賀県から沖縄県までの西日本編である。

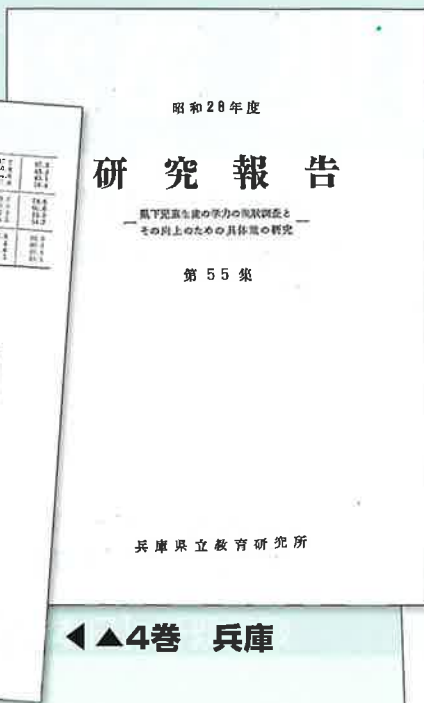
内容見本



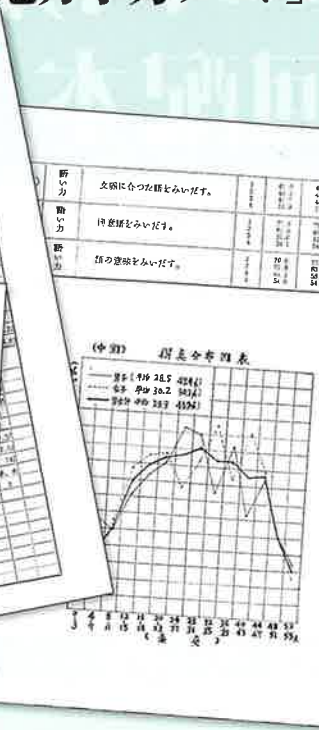
▲4巻 大阪



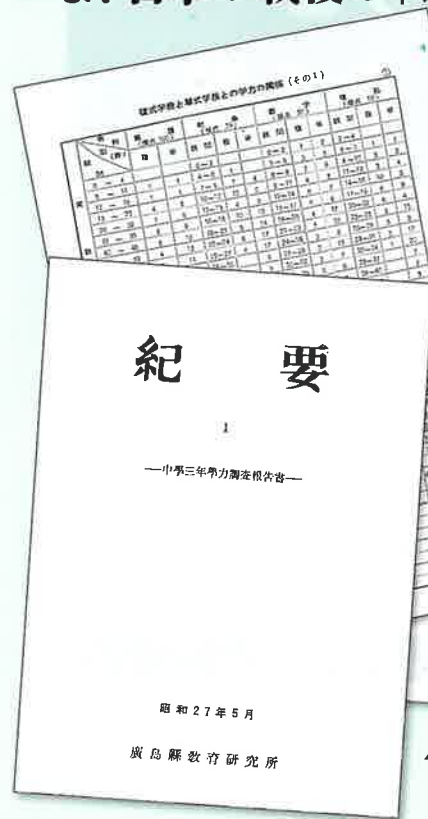
▲4巻 大阪



▲4巻 兵庫



▲5巻 広島



特色

1 全国の47都道府県が戦後直後から開発・実施した「標準学力テスト」を中心に、「学力テスト」に関する資料の約110編を収録。

2 戦後の「学力テスト」の開発・実施に関する47都道府県の特徴、利活用の実態などを確認できる。「テストの名称」、「調査・研究の名称」、「実施年月日（実施年度）」、「実施学年と教科、実施規模、実施目的、テスト問題の構成や内容、結果の分析内容、実施主体などに注目したい。

3 文部省などの「ナショナル・テスト」と比較して、47都道府県の「ローカル・テスト」の先駆性・多様性が確認できるとともに、学習指導の改善や学力向上に貢献した実態も伺い知ることができる。

収録内容一覽 (第4巻～第6巻)

第4巻 「関西地方編」

滋賀

「読みの機能に即した読解力の様態と指導に関する研究」(滋賀県教育研究所「読みの機能に即した読解力の様態と指導に関する研究」研究紀要「第4集、1966」)

「小学校・中学校児童・生徒の学力実態に関する研究(算数・数学)」(滋賀県教育研究所「小学校・中学校児童・生徒の学力の実態に関する研究(算数・数学)」1970)

「国語書取標準テスト」(京都府教育研究所「小学校国語能力調査について」教育研究「2、1949」)

「国語書取標準テスト」(京都府教育研究所「国語書取標準テストの報告」教育研究「3、1950」)

「算数学力領域診断テスト」(京都府教育研究所「算数学力領域診断テストと算数学力の諸問題」教育研究「17、1957」)

「学力調査」(京都府教育研究所「京都府公立諸学校小・中・高における学力の実態とその向上について」第2回(最終報告書)「教育研究」第38号、1967)

「学力検査」(大阪府教育研究所「国語・数学 学力検査報告書」研究報告「第2号、1950」)

「学力検査」(大阪府教育研究所「学力検査報告書」昭和28年1月実施 中学校・小学校「研究報告」第12号、1953)

「学力調査」(大阪府教育研究所「大阪府教育研究所「昭和27年度学力検査結果からみた小学校における各種の教育条件とその成績との関係について」研究報告「第13号、1954」)

「学力調査」(大阪府科学教育センター「昭和37年1月実施 学力調査報告書 小学校第6学年」研究報告集「第2号の1162」)

奈良

「小学校基礎学力調査」(奈良県教育委員会「昭和十九年度基礎学力調査の結果について(中間発表)」奈良県教育「第535号、1955」)

「中学校基礎学力調査」(奈良県教育委員会「昭和三十年度 中学校基礎学力調査の結果について 国語科・数学科」奈良教育「第546号、1956」)

「国語・算数・数学学力調査」(奈良県国語研究会「昭和三十三年 小学校・中学校 国語学力(読解力)調査報告書」奈良算数・数学研究会「昭和三十三年 算数・数学学力調査中間報告」奈良県教育委員会「奈良県教育」第582号、1959)

「小中学校学力調査」(兵庫県立教育研究所「小中学校学力調査中間報告」研究報告「1953」)

「学習能力調査」(兵庫県立教育研究所「県下児童生徒の学力の現状調査とその向上のための具体策の研究」研究報告「第55集、1954」)

「学力調査」(兵庫県立教育研究所「学力調査—県下児童生徒の学力調査とその発達に関する研究—」研究報告「第65集、1957」)

第5巻 「中国・四国地方編」

岡山

「県標準学力検査」(岡山県教育研究所「1953年度 岡山県標準学力検査(小学校・国・算、中学校・国・数)」岡山県教育研究所「第13号、1955」)

「へき地における学力差の要因分析」(岡山県教育研究所「へき地における学力差の要因分析」岡山県教育研究所「第17号、1957」)

「算数学力調査」(岡山県教育庁指導課「算数学力調査報告(第1分冊 昭和33年度岡山県小学校算数学力調査(文章題の分析)総説編)」岡山県教育庁指導課「算数学力調査報告(第1分冊 昭和33年度岡山県小学校算数学力調査(文章題の分析、1959」)

「中・小・高三年学力調査」(広島県教育研究所「中・小・高三年学力調査報告書」広島県教育研究所「紀要」1、1952)

「図形学力調査」(広島県教育研究所「小学校図形指導の問題点について」紀要「23、1960」)

「中学校における理科の学力調査」(広島県教育研究所「中学校における理科の学力調査結果について—数量処理を要する問題の解決能力の実態—」紀要「25、1961」)

「標準学力調査」(鳥取県立教育研究所「標準学力調査(附・中学校数学テスト)」1950)

「教育検査実施状況調査」(鳥取県教育研究所「共同研究3—教育検査実施状況調査」研究紀要「第11号、1959」)

「県小学校国語学力診断テスト」(鳥取県小学校教育研究会「国語の診断 鳥取県小学校国語学力診断テスト結果のまとめ」第2集、1970)

「学力診断テスト」(鳥根県立教育研究所「学力診断テスト」研究紀要「第29集、1963」)

「学力を規制する要因の分析的研究」(鳥根県立教育研究所「学力を規制する要因の分析的研究—個人の条件が学力をどのように規制するか」研究紀要「1963」)

「能力差に因する学習指導法の研究」(鳥根県立教育研究所「能力差に因する学習指導法の研究—教科別 中学校英語・数学科 能力別学級編成による指導の効果と問題点—」研究紀要「第42集、1、1968」)

「アチーブメント・テスト」(山口県教育委員会「昭和25年度 アチーブメント・テストの検討(その3)」山口県教育庁「教育広報」二月号、1952)

「学力調査」(山口県教育委員会「昭和25年度 アチーブメント・テストの検討(その3)」山口県教育庁「教育広報」六月号、1952)

「学校規模別にみた県小・中学校の実態」(山口県教育研究所「学校規模別にみた山口県小・中学校の実態」研究紀要「第23集、1957」)

「標準学力検査」(香川県教育委員会「標準学力検査について」香川県教育委員会「教育委員会月報」第3巻第4号、1951)

「県中学校学力調査」(香川県教育研究所「香川県中学校学力調査」教育研究「33、1969」)

「県小中学校児童生徒の基礎学力検査」(愛媛県教育研究所「愛媛県小中学校児童生徒の基礎学力検査」教育研究所「紀要」第二集、1950)

「標準学力検査の検定」(愛媛県教育研究所「標準学力検査特集号」教育研究所「紀要」第二集、1951)

「新訂愛研式診断的標準学力テストによる学力調査(小学校)」(愛媛県立教育研究所「特集 新訂愛研式診断的標準学力テストによる学力調査(小学校)」教育研究所「紀要」第三十二集、1962)

「新制田中式標準学力テスト」(徳島県教育庁指導課「新制田中式標準学力テストの実態と考察(算数)」基礎学力を培うために(指導叢書「第六集 女子教員の研究記録」、1954)

「小学生の計算力」(平島 卓「小学生の計算力」徳島県に於ける実態調査」徳島県教育会、1955)

「学力検査」(高知県教育委員会指導課「昭和二十六年一月八日 中学三年生を対照とする学力検査実施要項」1951)

「学力(算数・学力)向上要因の調査研究」(高知県教育センター「学力(算数・学力)向上要因の調査研究」紀要「第9号、1973」)

第6巻 「九州・沖縄地方編」

福岡

「学力検査」(福岡県教育委員会指導課「学力検査を終えて」教育福岡「No. 8、1950」)

「学業不振児の研究」(福岡県教育センター「学業不振児の研究」研究紀要「No. 11、1973」)

「小学一年の書字力調査」(佐賀県教育研究所「小学一年の書字力に関する調査」小学一年の書字力に関する報告(第一次 昭和二十七年九月、1952)

「学級経営のための標準テストの利用」(佐賀県立教育研究所「学級経営シリーズ 第3集 学級経営のための標準テストの利用」実察編「研究紀要」第8号、1959)

【日本現代史シリーズ5】戦後教育改革の空白を埋める貴重な資料！
教育刷新委員会総会配布資料集 全3巻

●解説 高橋寛人（石巻専修大学教授・横浜市立大学名誉教授）
●体裁 B5判・上製 約1,700頁 ISBN978-4-908823-05-3 C3337 ●定価 本体90,000円＋税
教育刷新委員会での審議録は、『教育刷新委員会・教育刷新審議会 会議録』全13巻（岩波書店）として刊行されているが、会議での配布資料は収録されていない！本書『教育刷新委員会総会配布資料集』では、教育刷新委員会の第1回～第80回総会（1946年9月7日～1948年10月15日）に配布された資料を収録。

【日本現代史シリーズ6】
教育刷新審議会配布資料集 全4巻

●解説 井深雄二（大阪体育大学教授・奈良教育大学名誉教授）
●体裁 B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-908823-27-5 C3337 ●定価 本体120,000円＋税
『教育刷新委員会総会配布資料集』（全3巻 2016年6月刊）に続き、本書『教育刷新審議会配布資料集』で教育刷新委員会・教育刷新審議会関係の現存する資料をほとんど全部復刻。昭和24年6月～昭和27年6月までの簿冊『教育刷新審議会配布資料等』全5冊と付録の簿冊『教育刷新審議会』1冊を収録。戦後教育改革の理念の生成を知る上での第一級資料が完結。

【日本現代史シリーズ7】戦後教育史研究の必携資料
戦後初期コア・カリキュラム研究資料集 第1回配本 東日本編 全3巻

●編集・解説 金馬国晴（横浜国立大学教授）／安井一郎（獨協大学教授）
●体裁 B5判・上製 約1,900頁 ISBN978-4-908823-38-1 C3337 ●定価 本体90,000円＋税
●巻構成 第1巻 解説、資料リスト、北海道・東北・北関東 第2巻 東京・南関東 第3巻 北陸・甲信越・東海

【日本現代史シリーズ8】戦後教育史研究の必携資料
戦後初期コア・カリキュラム研究資料集 第2回配本 西日本編 全3巻

●編集・解説 金馬国晴（横浜国立大学教授）／安井一郎（獨協大学教授）
●体裁 B5判・上製 約1,900頁 ISBN978-4-908823-68-8 C3337 ●定価 本体90,000円＋税
●巻構成 第4巻 解説、資料リスト、近畿1（滋賀・京都・大阪・奈良・和歌山） 第5巻 近畿2（兵庫） 第6巻 中国・四国・九州

【日本現代史シリーズ9】戦後教育史研究の必携資料
戦後初期コア・カリキュラム研究資料集 第3回配本 附属校編 全3巻

●編集・解説 金馬国晴（横浜国立大学教授）／安井一郎（獨協大学教授）／溝邊和成（兵庫教育大学教授）
●体裁 B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-908823-60-2 C3337 ●定価 本体90,000円＋税
●巻構成 第7巻 附属校編 東日本（北海道・東北・関東・中部） 第8巻 附属校編 西日本1（近畿1（京都・兵庫））
第9巻 附属校編 西日本2（近畿2・中国・四国・九州）

【日本現代史シリーズ10】戦後教育史研究の必携資料
戦後初期コア・カリキュラム研究資料集 第4回配本 中学校編・附属校編 全4巻

●編集・解説 金馬国晴（横浜国立大学教授）／安井一郎（獨協大学教授）／溝邊和成（兵庫教育大学教授）
●体裁 B5判・上製 約2,200頁 ISBN978-4-908823-91-6 C3337 ●定価 本体120,000円＋税
●巻構成 第10巻 附属校編補遺、境界編 第11巻 中学校編 東日本編1
第12巻 中学校編 東日本編2 第13巻 中学校編 西日本編

【日本現代史シリーズ11】戦後教育史研究の必携資料
戦後初期コア・カリキュラム研究資料集 第5回配本 諸団体編 全4巻

●編集・解説 金馬国晴／安井一郎／溝邊和成
●体裁 B5判・上製 約2,400頁 ISBN978-4-910672-10-6 C3337 ●定価 本体124,000円＋税
●巻構成 第14巻 諸団体 東日本 第15巻 諸団体 西日本 第16巻 補遺 一般校 第17巻 補遺 附属校

【日本現代史シリーズ12】自閉症児教育研究初の資料集
戦後自閉症児教育研究資料集 全3巻

●編集・解説 細淵富夫（埼玉大学名誉教授）
●体裁 B5判・上製 約1,700頁 ISBN978-4-910672-30-4 C3337 ●定価 本体95,000円＋税
●巻構成 第1巻 1960年～1968年 第2巻 1969年～1972年 第3巻 1973年～2009年

【日本現代史シリーズ13】戦後の「地方学力テスト」の全貌があきらかに
戦後学力テスト研究資料集 第1回配本 全3巻

●編集・解説 北野秋男（日本大学文理学部特任教授）
●体裁 B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-910672-38-0 C3337 ●定価 本体100,000円＋税
●巻構成 第1巻 北海道・東北編 第2巻 関東編 第3巻 北信越・東海編

推薦します

本資料集は、戦後の47都道府県における「戦後学力テスト」の開発・実施に関して各自自治体
が刊行した資料を集めたものである。各自自治体を丁寧に回り収集された、その資料の迫力に
まじりて圧迫される。まさに労作である。
2000年代半ば以降、PDC Aサイクルや質保証といった言葉が教育分野にも流入し、
2007年には全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）が始まることになった。英米における競
争主義的管理主義的な学力テスト政策の展開もあって、全国学力テストはさまざまな議論を巻き起
こした。しかし、日本の全国学力テストは、英米の統一学力テストのように学校や教師や子どもたち
を直接的に査定したり、結果を処遇につなげたりするものではない。
確かにそれは、都道府県レベルでは競争的であるし、目指す学力像（理念）を提示したり、
PDC Aサイクルという手順を強いたりする側面はある。しかし、その影響の程度や中身に
いては、都道府県によって異なる。さらに言えば、各自自治体でもさまざまな学力調査が
より広い対象学年や教科で実施されており、それが、各自自治体のPDC Aサイクルや学校評価
において重要な位置を占めていることもしばしばある。またその中には、必ずしも管理的な性
格のものだけではなく、長い歴史を持つて、その地域の教育と学習の実態をふまえた取り組み
を支えてきたものも存在する。
全国レベルの学力調査についての歴史的検討は一部なされてきたが、こうした地方自治体
が実施してきた学力調査の実態を明らかにする研究はほとんどなかった。本資料集は、英米のイ
メージで「学力テスト体制」という言葉でなされる議論では捉えそこなっている、日本に固有
の学力テスト（調査）の位置づけや機能の仕方、その意味と問題点を現実に即して明らかにす
る上で、重要な手掛かりを与えてくれるだろう。またそれは、学力調査や教育評価に関わる取
り組みの実態のみならず、各地方自治体の教育実践研究の内実にも貴重な手掛かりとな
るだろう。本資料集を足掛かりに、地方教育委員会実践の内実を解明する研究が生まれてく
ることを期待している。

戦後教育史や教育評価研究の未開拓の領域を
解き明かす貴重で重厚な基礎資料集

石井英真（京都大学大学院准教授）

本書は、戦後地方で実施された数多くの標準学力テストに関する資料・文献のうち、特に重
要な資料10件を選び出して復刻したものである。テストの実施主体、実施年度、問題の内容分
析結果など具体的な情報を得ることができる。
標準学力テスト（調査）はGHQ・CIEや地方軍政部から推奨され、文部省が標準検査の記
録を指導要録（学級簿）に記載することとしたため、全国各地で標準学力テストが開発・実施
されてきた。
本復刻資料は、北野教授がこれまでに調査した膨大な資料のごく一部である。教授はこれま
で全国の教育研究所・教育センターや各県市の公立図書館などを回って、標準学力テストだけ
でなく、地方で行われた学力調査・学力テスト全般に関する文献・資料を収集してきた。
北野著『地方学力テストの歴史47都道府県の戦後史』（風間書房、2023年）は、地方学
力テストに関する社会的・歴史的観点からの研究成果である。同書後半の資料編（387
633ページ）には、敗戦から1991年までに実施された地方学力調査946件について、
都道府県ごとに調査の時期・対象・目的・実施主体・問題内容・結果分析などが1件ごとにま
とめられている。
地方学力調査に関する文献目録も作成されている。教育委員会や教育研究所の刊行物、学力
テストの分析結果に関する論文などが都道府県ごとに整理され、所蔵機関や雑誌論文の掲載ペー
ジが記されている（北野秋男研究代表『学力の需要と供給に関する構造的な分析研究』科学研
究費挑戦的研究（萌芽）研究成果報告書 2018・2020年度、2021年、86（153ページ））。
地方学力テストに関する膨大な資料から、戦後子ども時代の学力がどのように変化したかを、
それぞれの時代や地域ごとにわけて明らかにすることができる。教育心理学、認知科学、教科教
育学、発達心理学をはじめ教育者の様々の領域の研究者にとって宝庫である。地方教育史を叙
述する際にも有益な資料である。
『戦後学力テスト研究資料集』が、地方学力テストに関する膨大な資料の活用との契機となるこ
とを期待する。

高橋寛人（石巻専修大学教授・横浜市立大学名誉教授）

地方学力テストの資料を活用して戦後の地方に
おける教育活動の実情の究明を！

戦後、全国の都道府県で開発・実施された「標準学力テスト」は、
日本の学力向上のツールともなるものである。



▲6巻 沖縄

『学力の実態と問題点（小学校）』長崎県教育研究所「長崎県 学力の実態と問題点（小学校）」研究紀要第6集（1956）

大分
『学力の実態と問題点（中学校）』長崎県教育研究所「中学校 学力の実態と問題点」研究紀要第8集（1957）

『学力の研究』（大分縣教育研究所「学力の研究」研究報告第3輯、1952）

『学力研究のために』（大分縣教育研究所「学力研究のために」研究報告第8集、1955）

『学力形成に関する総合的研究』（大分縣教育研究所「学力形成に関する総合的研究—学校経営と学習指導方法—」研究報告第10集、1956）

宮崎
熊本
『子どもの学力と家庭環境』（宮崎県教育研究所「子どもの学力と家庭環境」研究紀要第10号、1962）

『県学力調査』（熊本県教育庁「昭和27年度 熊本県学力調査結果報告」1953）

鹿児島
『県小学校児童学力調査』（熊本県教育庁「熊本県小学校児童学力調査報告書 昭和32年度」1957）

『県学力水準調査』（鹿児島縣教育研究所「昭和29年度学力水準調査報告書」紀要2、1956）

『学力調査』（鹿児島県立教育研究所「学力調査報告書—英語—昭和34年12月1日実施」1960）

沖縄
『本県小中学校学力の男女差について』（鹿児島県立教育研究所「本県小中学校学力の男女差について—二次発表の（一）—」理科「所報」31年第1号、1966）

『義務教育学力測定』（文教局研究調査課「九五年度義務教育学力測定結果の解説（其の二）—図工科・音楽科・社会科—琉球文教局研究調査課「文教時報」No. 30、1957）

『学業不振の原因について』（文教局教育研究課編「学業不振の原因について—事例研究第2集」No. 7、1964）

『学力診断』（沖縄県立教育センター「学力診断に関する報告書」研究紀要第36号、1973）

戦後、全国の都道府県で開発・実施された「標準学力テスト」は、